

2025年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

フィールド・クラブ株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、フィールド・クラブ株式会社様(北海道北広島市、代表取締役社長:田中 和仁様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による『感動空間』の創造」と特定し、商業施設や公共施設などの内外装空間の企画および設計デザイン・製作・施工・監理を通じて、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【フィールド・クラブ株式会社様の概要】

本社所在地	北海道北広島市大曲工業団地 8 丁目 4 番 1
代表者	田中 和仁 様
設立	1988 年 12 月
業種	製造業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2025年3月31日
金額	1億円
期間	5年
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:フィールド・クラブ株式会社
専務取締役 浅木 武浩 様

右:北洋銀行
月寒中央支店長 古庄 一郎

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

フィールド・クラブ株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年3月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、フィールド・クラブ株式会社（以下、「フィールド・クラブ」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 沿革	6
(3) 企業理念	7
(4) 事業概要	7
(5) サステナビリティに関する方針と活動	11
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング	16
(3) インパクトニーズの確認	22
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	29
3. インパクトの評価	30
4. インパクトのモニタリング	31
5. 情報開示	31

1. 企業概要

(1) 企業概要

フィールド・クラブは、北海道北広島市に本社を置き、主に商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行う企業で、純粋持株会社である株式会社 San&3.FC・HD(サンタスサンエフシーホールディングス)を親会社とした 10 社の企業グループの中核企業である。

グループ全体で「"感動空間"を創造する」ことを理念とし、家具の製造・販売やインテリアのデザインなど、あらゆる"空間"の創造に関する事業を展開している。また、その他の事業として、スチール・ステンレス製品加工、広告媒体調査・管理、不動産管理・賃貸・売買・仲介、広告代理業、リゾート施設運営、イタリアンレストラン運営などを行っている。

同社の売上高構成比は、商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理に関する事業が全体の 9 割超を占めており、本評価書においては当該事業を評価の対象とする。

名 称	フィールド・クラブ株式会社
事業所所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道本社・FACTORY・・・北海道北広島市大曲工業団地 8 丁目 4 番 1 ■大阪支社・STUDIO・・・大阪府堺市西区菱木 2-2380-1 ■東京支店・・・東京都文京区本郷 2-35-10 6F ■関東 FACTORY・・・栃木県佐野市石塚町 1555 ■仙台 OFFICE・・・宮城県仙台市太白区西多賀 3-8-6 ■福岡 OFFICE・・・福岡県福岡市中央区大手門 2-5-10-103 ■名古屋 OFFICE・・・愛知県名古屋市中区丸の内 2-10-11-506
代 表 者	代表取締役社長 田中 和仁
設 立 日	1988 年 12 月 2 日
資 本 金	88.8 百万円
売 上 高	3,162 百万円(2024 年 5 月期)
従 業 員	132 名(2025 年 3 月現在)
事 業 内 容	<p>① 商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理</p> <ul style="list-style-type: none"> ■サイン・・・屋内外サイン、サイン計画、LED、広告塔 ■立体造形・・・FRP(繊維強化プラスチック)、GRC(耐アルカリガラス繊維強化セメント)、GRG(ガラス繊維強化石膏)、木工 ■店舗・・・内装、外装、ディスプレイ ■特殊ペイント・・・エイジング、シーニックペイント、壁画 ■モニュメント・・・ランドマーク、オブジェ <p>② 金属加工・・・スチール・ステンレス製品加工</p> <p>③ 広告媒体調査・管理</p> <p>④ サインメンテナンス</p>

グループ会社

- 株式会社フィールド・クラブ琉球
 …商業施設・公共施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理、広告媒体調査・管理、スチール・ステンレス製品加工、サインメンテナンス
- 株式会社 SIXINCH. ジャパン(シックスインチジャパン)
 …家具の製造・販売、輸入家具の販売、インテリアのデザイン・施工・管理
- 株式会社エルユーシー
 …エポキシ樹脂を成分とした彫刻可能な接着パテ『DOVEpoxy』(ダブエポキシ)の日本国内総代理店、特殊造形に関する商材の開発・販売
- emo(エモ)株式会社
 …特注什器・家具の提案と制作、各種空間のデザイン提案・設計
- 株式会社 ixrea(イクシリア)
 …建物の企画・コンサルティング・設計・監理・保守・管理・総合マネジメント、不動産の管理・賃貸・売買・仲介、インテリア用品・エクステリア用品の企画・製造・販売、各種イベント・セミナー・講演会の企画・制作・運営
- 東京アドバタイジングサービス株式会社
 …規格サイン・屋外広告・ビジュアルサイン・デザインテントの企画・設計・施工・メンテナンス
- 株式会社アドックスプロジェクト
 …広告代理業、各種印刷物・POP 広告・ディスプレイの企画・立案
- 株式会社 KIJYIA(キジャ)
 …リゾート施設「niclass 甕島」(ニクラスこしきしま)の運営
- 株式会社 N.CREA(エヌクレア)
 …イタリアンレストラン「N.CREA」(エヌクレア)の運営

(2) 沿革

1988年	■フィールド倶楽部株式会社として設立
1998年	■サイン(屋外広告)事業部設立
2007年	■北海道北広島市大曲工業団地へ本社移転
2010年	■東京都渋谷区松濤に東京 OFFICE 開設
2012年	■北海道北広島市大曲工業団地に第2工場開設 ■大阪府大阪市平野区に大阪 BRANCH 開設
2013年	■宮城県仙台市青葉区に仙台 OFFICE 開設 ■経済産業省北海道経済産業局の異分野連携新事業分野開拓計画において「ウレタンフォームへの特殊コーティング技術を活用した商品の開発・市場化事業」の認定取得
2014年	■北海道庁の「北海道チャレンジ企業表彰【経営革新部門】」受賞 ■大阪府松原市小川へ大阪 BRANCH 移転
2015年	■地域経済をリードする道内企業を対象とした「地域でがんばる中小・小規模事業者」において北海道経済産業局長顕彰を受賞 ■現社名(フィールド・クラブ株式会社)に商号変更
2016年	■経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者 300社【技術技能部門】」受賞 ■大阪府堺市美原区に FACTORY2 開設
2017年	■東京都文京区本郷へ東京 OFFICE 移転 ■大阪 BRANCH を大阪支社として登記 ■本社・FACTORY1・FACTORY2・大阪支社にて ISO9001(品質マネジメントシステム)および ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得
2018年	■北海道北広島市大曲に FACTORY3 開設
2019年	■奈良県香芝に FACTORY3 開設 ■栃木県佐野市に関東 FACTORY 開設
2020年	■東京 OFFICE を東京支店として登記 ■沖縄県中頭郡北中城村に沖縄 OFFICE(現：株式会社フィールド・クラブ琉球の本社)開設 ■福岡県福岡市中央区に福岡 OFFICE 開設
2021年	■宮城県仙台市太白区に仙台 OFFICE 移転 ■大阪府堺市西区に大阪支社を移転し新工場開設 ■美原・香芝工場を大阪工場に統合 ■資本金 38.8 百万円に増資 ■純粋持株会社である株式会社 San&3.FC・HD(サintasサンエフシーホールディングス)設立
2022年	■資本金 58.8 百万円に増資
2023年	■資本金 88.8 百万円に増資
2024年	■現住所に本社移転 ■FACTORY2・3 を本社工場に統合 ■愛知県名古屋市中区に名古屋 OFFICE 開設

(3) 企業理念

フィールド・クラブは以下の経営理念を掲げ、事業活動を通じてあらゆる“空間”を創造することで、人々の生活環境に付加価値を提供し満足度を向上させ、持続可能な社会の構築に貢献することを目指している。

経営理念
みんなの「笑顔」のために私たちは「感動空間」を創造します

経営方針
アイデアと技術、想いをカタチに期待を超えるオンリーワン企業であり続けます

(4) 事業概要

A. 事業内容

フィールド・クラブは商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を主力事業としており、主に「サイン」「立体造形」「店舗」「特殊ペイント」「モニュメント」を得意としている。

同社の強みは、企画から設計デザイン・製作・施工・監理およびメンテナンスまで自社で一貫して実施できる点や、自社およびグループ会社のネットワークを活かして全国を商圈としてカバーしており、施工やアフターフォローおよびメンテナンスにも迅速に対応できる体制が構築されている点にある。また、同社の「ウレタンフォーム特殊コーティング技術」は特許を取得済みであり、加工性が優れたウレタンの特性を活かしつつ、耐久性・防水性・抗菌性・難燃性を備えたウレタン製品・造形物の製作・施工を行っている。これらが顧客から高く評価され、飲食チェーン店やテーマパーク、ホテル、水族館など、大手企業や大規模施設の案件を安定的に受注している。

■サイン

屋内外サイン、サイン計画、LED、広告塔などの総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行っている。

《施工例》



【出所：フィールド・クラブ HP】

■ 立体造形

FRP(繊維強化プラスチック)、GRC(耐アルカリガラス繊維強化セメント)、GRG(ガラス繊維強化石膏)、木工などの各種立体造形の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行っている。

《施工例》



【出所：フィールド・クラブ HP】

■ 店舗

内装、外装、ディスプレイなどの総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行っている。

《施工例》



【出所：フィールド・クラブ HP】

■特殊ペイント

エイジング、シーニックペイント、壁画などの総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行っている。

《施工例》



【出所：フィールド・クラブ HP】

■モニュメント

ランドマーク、オブジェなどの総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理を行っている。

《施工例》

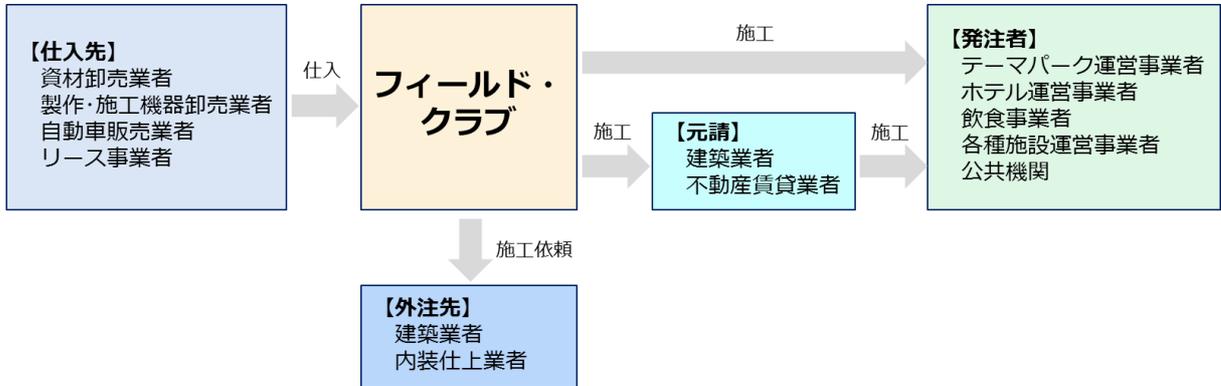


【出所：フィールド・クラブ HP】

B. ビジネスモデル

フィールド・クラブのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：フィールド・クラブへのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：フィールド・クラブへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(5) サステナビリティに関する方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

フィールド・クラブは、サステナビリティ経営の実現に向けて、以下の方針・宣言を策定・表明している。

環境方針
<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客ニーズに従い、「環境に優しい」を基に廃棄物の少量化を図ります。 2. 電力使用量削減、廃棄物削減を通じ、環境保護に努めます。 3. 当社の事業活動において、環境関連の法的規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。 4. 環境マネジメントシステムの改善のために、システムの見直し(継続的改善)を実施します。

労働安全衛生基本方針
<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全衛生管理体制を強化し、すべての従事者が安全衛生活動を主体的に実行します。 2. 従業員が安心して働ける「明るく安全で快適」な職場環境づくりを実践します。 3. 従業員の健康の保持増進を積極的に支援するため、健康経営を推進します。 4. 基本方針を従業員への周知と教育により、安全衛生の「意識と水準」の向上に努めます。

健康経営宣言
<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康診断を 100%受診します。 2. 従業員の心と身体の健康づくりに取り組みます。 3. 従業員の健康保持増進のための健康向上教育を実施します。 4. 職場のコミュニケーションづくりを推進します。 5. ワーク・ライフ・バランスを推進します。

品質方針
<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本を遵守し、安全優先の「モノづくり」を致します。 2. 品質目標を文書化し、全社員に周知徹底し、実行致します。 3. 経営陣、社員は教育訓練を計画的に実施し、技術・知識向上を図ります。 4. 品質マネジメントシステムの改善のために、システムの見直し(継続的改善)を実施します。

B. サステナビリティに関する活動

フィールド・クラブは、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

(a) 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

フィールド・クラブは事業活動における環境負荷低減に向けて、2017年に環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し維持している。具体的な取り組みとしては、施工現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策を実施しているほか、環境配慮型資材の積極利用に努めている。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、社内資料の電子化などペーパーレス化への取り組みを通じて、管理部門における事業活動上の環境負荷も抑制している。今後は製作工程で発生する廃材の再利用に向けた取り組みを進める予定にある。

● CO2 排出量の削減

フィールド・クラブは建設業に携わる企業として、カーボンニュートラルの実現を重要課題と位置付け、2022年から自社のCO2排出量を可視化・把握しており、2025年中に中小企業版 SBT の認証取得を目指している。排出量削減に向けた具体的な取り組みとして、社用車に環境配慮型車両を導入しアイドリングストップの徹底などエコドライブを実践しているほか、省電力・省エネ型の製作機器の導入を進めている。今後は中小企業版 SBT 認証の計画に沿って、製作機器を更に省電力・省エネ型のものへ入れ替えていくほか、電力を再生可能エネルギー由来のものに切り替えるなどによりCO2排出量を削減していく予定である。

(b) 社会面

● 明るく安全で快適な職場環境づくり

フィールド・クラブは、従業員が安全かつ快適に働ける職場環境づくりや、働き方の多様化に対応するための取り組みを行っている。具体的には、製作・施工現場でのICT機材の導入や、職場全体の整理整頓の励行、作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルの整備、テレワークが可能な設備・体制の整備・構築により、多様な人材が働きやすい職場環境整備を行っている。また、同社は健康経営の取り組みにも注力しており、従業員の健康促進のため特定健診・特定保健指導の受診状況を管理し受診を促しているほか、健康維持・増進に関する情報を定期的に社内周知することにより社員のヘルスリテラシーを高めている。

加えて、性別を問わない出産・育児・介護休暇取得の促進や、時短勤務制度の導入によるワーク・ライフ・バランスの推進にも取り組んでいる。特に、従業員の育児と仕事の両立に向けた支援に注力しており、育児休暇付与の対象を小学校低学年の子どもがいる従業員としているほか、性別を問わず積極的に育児休暇や時短勤務制度を取得・利用できる雰囲気づくりを行うことで、男性従業員が育児休暇を1ヶ月間取得した例もある。

これらのように、女性も働きやすい労働環境・職場環境をハード・ソフトの両面で構築することにより、同社の女性従業員の人数は24名(2025年3月現在)で、管理職の女性も2名(同)在籍しており、多くの女性従業員が活躍している。

今後は業務効率化のため、営業・受注から設計・製作・施工までを一連で管理できるITツールを導入する予定にあるほか、従業員の命や安全を確保するため、BCP(事業継続計画)の策定や、AED(自動体外式除細動器)を全事業所に設置して万一の際に迅速な救命活動が行えるようにするなどの取り組みを行う予定にある。

● 人材育成

フィールド・クラブは、OJT や OFF-JT による人材育成に取り組み、資格取得費用の補助や資格取得時の手当支給など資格取得推奨制度を整備している。業務に必要とされる資格取得を推進することで、モノづくり企業として従業員のスキル向上やキャリア形成を支援している。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数
一級建築施工管理技士	5名
屋外広告士	3名

● 地域社会への貢献

フィールド・クラブは持続可能な地域社会の実現に向け、事業所周辺の清掃活動などの地域ボランティア活動や、被災地復興支援活動に積極的に取り組んでいる。また、地元人材の積極的な採用やインターンシップおよび工場見学の受け入れにより、地域の雇用機会を創出することに加え、地域のモノづくり人材の増加に寄与している。今後は全事業所に飲料水や非常食などの災害備蓄やAED(自動体外式除細動器)を設置し、災害発生時に地域住民へ災害備蓄品を提供することや、万一の際に救命活動ができるような備えを行う予定にある。

(c) 経済面

● 品質向上による“感動空間”の創造

フィールド・クラブは 1998 年に北海道で屋外広告・サイン事業に参入して以降、多様な施設の内外装空間のデザイン・設計から施工まで一貫して行えるモノづくり企業として、全国に活躍の場を広げてきた。経営方針に掲げる「“感動空間”の創造」に向けて品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証維持に取り組んでおり、品質管理体制やマニュアルの整備などを通じて、品質の向上と安全な製品の提供を行っている。

同社の強みは、創業以来培ってきた高度な技術およびノウハウと、大手企業・施設への納品・施工実績に裏付けられた企画力および対応力にある。これにより発注者や元請先との強固な信頼関係が構築されており、安定した受注の確保と納品・施工実績の着実な積み重ねを生み出し、エンドユーザーとなる各種施設利用者の利便性や満足度の向上に寄与している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業、 現地調査	—
	企画立案、 見積	—
	デザイン、 設計	—
	製作、施工	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策や、環境配慮型資材の積極利用による環境負荷低減 ● 廃棄物の分別徹底を通じた廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルによる環境負荷低減 ● 省電力・省エネ型の製作機器の導入による気候変動対策 ● 製作工程で発生する廃材の再利用に向けた取り組み(今後の取り組み) <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製作・施工現場での ICT 機材の導入による良質な労働環境の提供 <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による品質向上 ● 品質管理体制やマニュアルの整備による品質・安全性向上
	アフター フォロー	—

支援活動	<p>全般管理 人事管理 技術管理</p> <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム(ISO14001)認証維持による環境負荷低減 ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減 ● 社用車への環境配慮型車両の導入や、アイドリングストップの徹底などエコドライブによる気候変動対策 ● 再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによる気候変動対策(今後の取り組み) ● 中小企業版 SBT 認証の計画に沿った CO2 排出量の削減による気候変動対策(今後の取り組み) <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職場全体の整理整頓の励行や、作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルの整備による良質な労働環境の提供 ● テレワークが可能な設備・体制の整備・構築による良質な労働環境の提供 ● 特定健診・特定保健指導の受診促進や、健康維持・増進に関する情報の社内周知など健康経営の取り組みによる良質な職場環境の創出 ● 性別を問わない出産・育児・介護休暇取得の促進や時短勤務制度の導入による良質な職場環境の創出 ● OJT や OFF-JT を通じた人材育成による良質な職場環境の創出 ● 資格取得費用の補助や資格取得時の手当支給による良質な職場環境の創出 ● ボランティア活動による地域社会の持続性向上 ● IT ツールの導入による業務効率化に向けた取り組み(今後の取り組み) ● 全事業所への AED(自動体外式除細動器)の設置(今後の取り組み) <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地元人材の積極的な採用や、インターンシップおよび工場見学の受け入れによる地域の雇用機会の創出 ● 被災地復興支援活動による地域社会の持続性向上 ● BCP(事業継続計画)の策定や災害備蓄の実施(今後の取り組み)
------	---

【出所：フィールド・クラブへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。なお、同社グループの売上高構成比は、商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理に関する事業が全体の9割超を占めているため、当該事業を対象とする。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「その他の木製品製造業(業種コード:1629)」、「プラスチック製品製造業(業種コード:2220)」、「他に分類されないその他の金属製品製造業(業種コード:2599)」、「その他の電気機器製造業(業種コード:2790)」、「電気設備工事業(業種コード:4321)」、「建築物仕上げ・完成業(業種コード:4330)」、「その他の専門工事業(業種コード:4390)」、「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業(業種コード:7110)」、「広告業(業種コード:7310)」、「専門デザイン業(業種コード:7410)」、川上の事業を「建築工事業(業種コード:4100)」、「建築物仕上げ・完成業(業種コード:4330)」、「自動車販売業(業種コード:4510)」、「その他機械器具卸売業(業種コード:4659)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード:4663)」、「自動車賃貸・リース業(業種コード:7710)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード:7730)」、川下の事業を「建築工事業(業種コード:4100)」、「短期宿泊業(業種コード:5510)」、「レストラン及び移動式飲食業(業種コード:5610)」、「飲料提供サービス業(業種コード:5630)」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業(業種コード:6810)」、「植物園・動物園及び自然保護活動(業種コード:9103)」、「遊園地・テーマパーク(業種コード:9321)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(その他の木製品製造業、プラスチック製品製造業、他に分類されないその他の金属製品製造業、その他の電気機器製造業、電気設備工事業、建築物仕上げ・完成業、その他の専門工事業、建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業、広告業、専門デザイン業)

同社の事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による品質確保、企画から設計デザイン・製作・施工・監理およびメンテナンスにわたる自社一貫体制や、自社およびグループ会社の全国ネットワークを活かした迅速な納品・施工・メンテナンス体制の発揮による「インフラ」のPI増大、ならびに、同社が手掛けた各種施設施設などの“空間”への来訪者や利用者のウェルビーイングに貢献することによる、インパクトトレーダーでは抽出されていないが「健康および安全性」のPI増大
- 地元人材の積極採用による雇用創出、出産・育児・介護休暇取得の促進、資格取得費用の補助など人材育成による「雇用」のPI増大
- ICT 機材の導入および作業手順をわかりやすく示したマニュアルの整備を通じた多様な人材が働きやすい職場環境整備や、健康経営の取り組みによる「健康および安全性」のNI低減
- 省電力・省エネ型の製作機器の導入、社用車への環境配慮型車両の導入や、中小企業版 SBT 認証の計画に沿ったCO2排出量の削減による「気候の安定性」のNI低減
- 環境マネジメントシステム(ISO14001)認証維持による環境負荷低減や、施工現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策、環境配慮型資材の積極利用、廃棄物の分別徹底を通じた廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルによる「水域」「大気」「土壌」「資源強度」「廃棄物」のNI低減

なお、「エネルギー」「住居」「コネクティビティ」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」のPI、「現代奴隷」「データプライバシー」「自然災害」「情報」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」「生物種」「生息地」のNIについてはイ

ンパクトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

- B. 川上の事業(建築工事業、建築物仕上げ・完成業、自動車販売業、その他機械器具卸売業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、自動車賃貸・リース業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

川上の事業に対して同社が与えるインパクトの関連性が薄く、PI および NI は特定していない。

- C. 川下の事業(建築工事業、自己所有物件または賃借物件による不動産業)

同社が事業として行う商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理・メンテナンスを自社一貫で実施できる体制や、品質マネジメントシステム(ISO9001)による品質確保、自社およびグループ会社の全国ネットワークを活かした迅速な納品・施工・メンテナンス体制の発揮により、元請企業による施工品質の向上や、発注者が所有する各種施設への付加価値の提供および利便性の向上に寄与し、エンドユーザーとなる各種施設への来訪者・利用者のウェルビーイング向上につながることから「健康および安全性」のPI 増大が期待される。なお、その他のインパクトについては同社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

＜同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

■ 同社の事業①

バリューチェーン			同社の事業									
業種 (国際標準産業分類)			その他の 木製品製造業		プラスチック 製品製造業		他に分類されな いその他の金属 製品製造業		その他の 電気機器製造業		電気設備工事業	
【コード】			1629		2220		2599		2790		4321	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										●●
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害										●●
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー										●●
		住居	●									●●
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										●
		文化と伝統										
	ファイナンス											
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●		●		●		●		●	
		社会的保護		●●		●●		●●		●●		●●
			●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人種平等										●●	
	年齢差別											
	その他の社会的弱者										●●	
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●						●		●	
自然環境	インフラ					●				●●		
	経済収束											
	気候の安定性			●		●		●		●		●●
				●●		●●		●●		●●		
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●●		●●		●●		
		大気		●		●		●		●		
		土壌				●						●●
		生物種				●						●●
サーキュラリティ	生息地		●●		●						●●	
	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●	
	廃棄物		●		●●		●		●●		●●	

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■同社の事業②

バリューチェーン			同社の事業										
業種 (国際標準産業分類)			建築物仕上げ・完成業		その他の専門工事業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		広告業		専門デザイン業		
【コード】			4330		4390		7110		7310		7410		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代奴隷		●●		●●							
		児童労働											
		データプライバシー								●			
		自然災害		●●		●●							
	健康および安全性	健康および安全性		■	●●	■	●●	■	●	■	●	■	●
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水										
			食糧										
			エネルギー										
			住居	●●		●●		●●					
			健康と衛生										
			教育										
			移動手段										
			情報									●	
			コネクティビティ										
	文化と伝統										●		
	ファイナンス												
	生計	雇用		●		●		●		●		●	
		賃金		●	●●	●	●●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護			●		●		●		●		●
平等と正義		ジェンダー平等									●		●
	民族・人種平等		●●		●●					●		●	
	年齢差別									●		●	
	その他の社会的弱者		●●		●●					●		●	
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配											
		市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性											
		零細・中小企業の繁栄	●		●								
インフラ		●●		●●									
経済収束													
自然環境	気候の安定性			●●		●●							
	生物多様性と生態系	水域											
		大気											
		土壌		●●		●●							
		生物種		●●		●●							
		生息地		●●		●●		●●					
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●	●						
廃棄物			●●		●●		●		●		●		

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業															
業種 (国際標準産業分類)			建築工事業		短期宿泊業		レストラン 及び移動式 飲食業		飲料提供 サービス業		自己所有 物件または 賃借物件 による 不動産業		植物園・ 動物園及び 自然保護 活動		遊園地・ テーマ パーク			
【コード】			4100		5510		5610		5630		6810		9103		9321			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の 安全保障	紛争																
		現代奴隷		●●														
		児童労働						●										
		データプライバシー																
		自然災害		●●														
	健康および安全性			●●	●	●		●		●		●	●	●	●	●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水							●									
		食糧																
		エネルギー	●	●														
		住居	●●									●●	●					
		健康と衛生										●						
		教育										●●		●				
		移動手段											●					
		情報													●			
		コネクティビティ																
		文化と伝統		●	●			●●					●	●●				
	ファイナンス																	
	生計	雇用		●		●		●		●		●		●		●		●
		賃金		●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
社会的保護				●		●		●		●	●	●	●	●	●	●	●	
平等と正義	ジェンダー平等																	
	民族・人種平等		●●															
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者		●●															
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										●●						
		市民的自由																
	健全な経済	セクターの多様性																
		零細・中小企業の繁栄	●		●							●						
インフラ		●●																
経済収束																		
自然環境	気候の安定性			●●								●●	●					
				●		●●						●						
	生物多様性と 生態系	水域		●		●●							●					
		大気		●									●					
		土壌		●●		●							●	●				
		生物種		●●		●							●	●				
		生息地		●●		●							●●	●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●									●●					
廃棄物			●●		●		●		●		●			●			●	

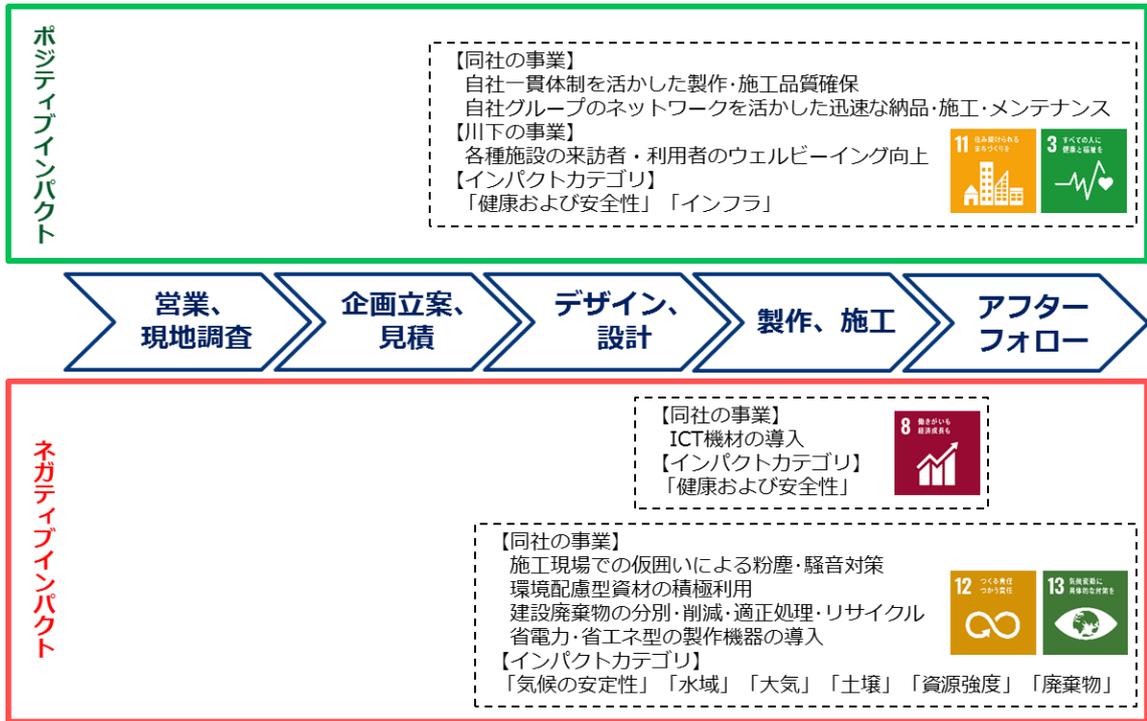
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



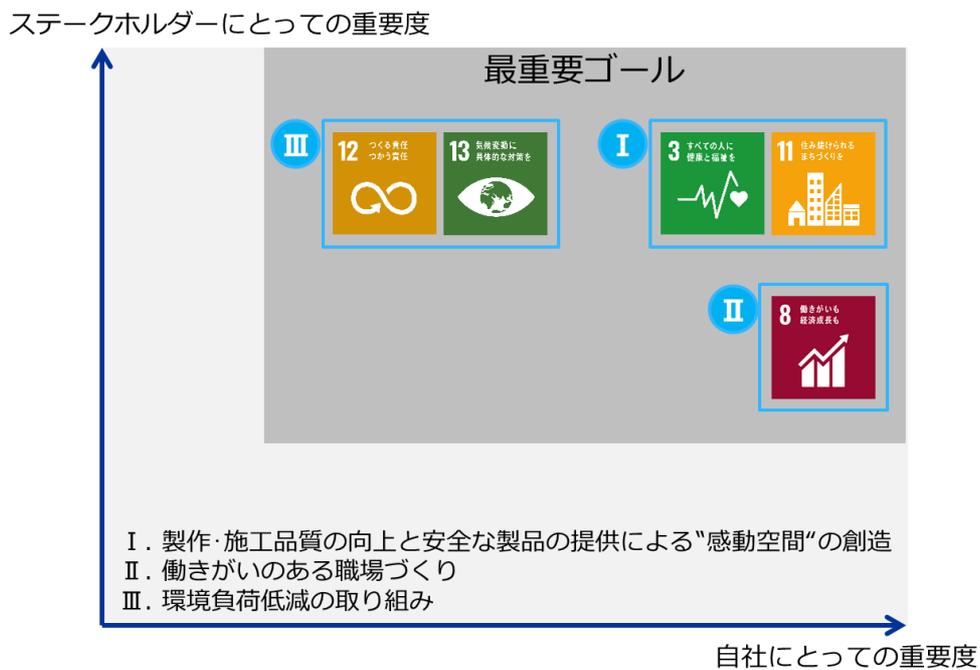
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による“感動空間”の創造
- II. 働きがいのある職場づくり
- III. 環境負荷低減の取り組み

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



【出所：フィールド・クラブへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) フィールド・クラブのインパクト

以下ロジックモデルを基に、フィールド・クラブのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①各種施設への付加価値の提供、②従業員の業務スキルおよび働きがいの向上、③CO2 排出量の削減、④廃棄物の削減を創出し、アウトカムとして①各種施設の利便性および利用満足度の向上、②働きがいのある職場、③環境負荷の低減、インパクトとして①製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による各種施設の利便性および利用満足度の向上、②働きがいのある職場、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定的な収益力およびその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両および機械・機器等の製作・施工設備
- ③ 知的資本：高度な製作・施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：発注者、元請業者、外注業者、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

I. 製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による“感動空間”の創造：コア・インパクト

フィールド・クラブは、商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理・メンテナンスを自社一貫で行っている。同社は当該分野における創業以来培ってきた高度な企画・デザイン力や製作・施工技術およびノウハウと、自社およびグループ会社の全国ネットワークを活かした迅速な対応力を有していることに加え、品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持に取り組んでおり、完成度および安全性の高い製作・施工を実現させている。これにより、元請企業による施工品質の向上や、発注者が所有する各種施設への付加価値の提供や利便性向上に寄与し、エンドユーザーとなる各種施設への来訪者や利用者の生活環境に付加価値を提供し満足度の向上に貢献している。

今後は造形加工用ロボットなどの導入により製作品質の均一化を図るなど、更なる品質向上に向けた設備投資を実施していく方針である。また、BCP(事業継続計画)を策定のうえ定期的な訓練や見直しを実施する予定である。同社はモノづくり企業として、製作・施工設備はもとより、従業員およびその家族があってこそ同社の事業が成り立つと考えており、従業員およびその家族や、取引先・地域住民などの人命を最優先に、災害発生時の早期復旧および事業継続に向けたBCPの策定を目指している。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

II. 働きがいのある職場づくり

フィールド・クラブは、企業価値向上のため、多様な人材が明るく安全で快適に働ける職場づくりを目指している。性別を問わない出産・育児・介護休暇の取得促進および時短勤務制度の導入などワーク・ライフ・バランスの推進や、製作・施工現場でのICT機材の導入、作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルの整備、テレワークが可能な設備・

体制の整備・構築により、従業員の多様性を尊重し女性や高齢者・外国人労働者も働きやすい職場環境整備を行っている。加えて、健康経営の取り組みや、資格取得費用の補助および資格取得時の手当支給など資格取得推奨制度を通じた人材育成にも注力している。

今後は資格取得推奨制度の有効活用を推進し、業務に必要とされる資格取得者数の増員を目指すほか、従業員が安全かつ快適に働ける職場環境の実現に向け、日本赤十字社の救急法基礎講習の受講推奨や、全従業員を対象とするコンプライアンスやメンタルヘルスケアに関する階級別研修の取り組みを行う予定にある。また、営業・受注から設計・デザイン・製作・施工までを一連で管理できる IT ツールを導入し、営業部門と設計・デザイン部門との受注内容や顧客ニーズの共有、設計・デザイン部門と製作・施工部門との成果品イメージや納期の共有、営業部門と経理部門との商材管理や案件進捗状況の共有などをスムーズに行えるようにする予定にある。現状は各部門が独自に表計算ソフトなどを用いて案件の内容や進捗状況を管理し、他部署との情報共有は担当者間で電話やメール、紙ベースでの授受などにより行っていることから、全社で一元管理できるツールの導入により、業務効率化および従業員の事務負担の軽減を図る狙いがある。

これらのことからインパクトとして特定する。

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

フィールド・クラブは事業活動における環境負荷低減のため、施工現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策や環境配慮型資材の積極利用、廃棄物の分別・適正処理の徹底および廃棄物の削減・リサイクルなど環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証維持に取り組んでいる。また、自社の CO2 排出量を可視化・把握し、省電力・省エネ型の製作機器および社用車への環境配慮型車両の導入など CO2 排出量削減に向けた取り組みを行っている。今後は中小企業版 SBT 認証の計画に沿って CO2 排出量を削減していくほか、ペレット型大型 3D プリンターなどの設備導入により製作工程で発生する廃材の再利用を行う予定であり、インパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

フィールド・クラブのインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
 Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

○ : フィールド・クラブのインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

フィールド・クラブの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
2 農業 2.3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14.4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15.1 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha	
8.9 観光 12.b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9.1 指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上	

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1.3 1.4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3.8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8.8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
8.5 8.6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8.5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8.5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8.5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11.b 13.1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4.6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11.3 11.4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8.9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
11.6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7.2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13.3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14.2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15.1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

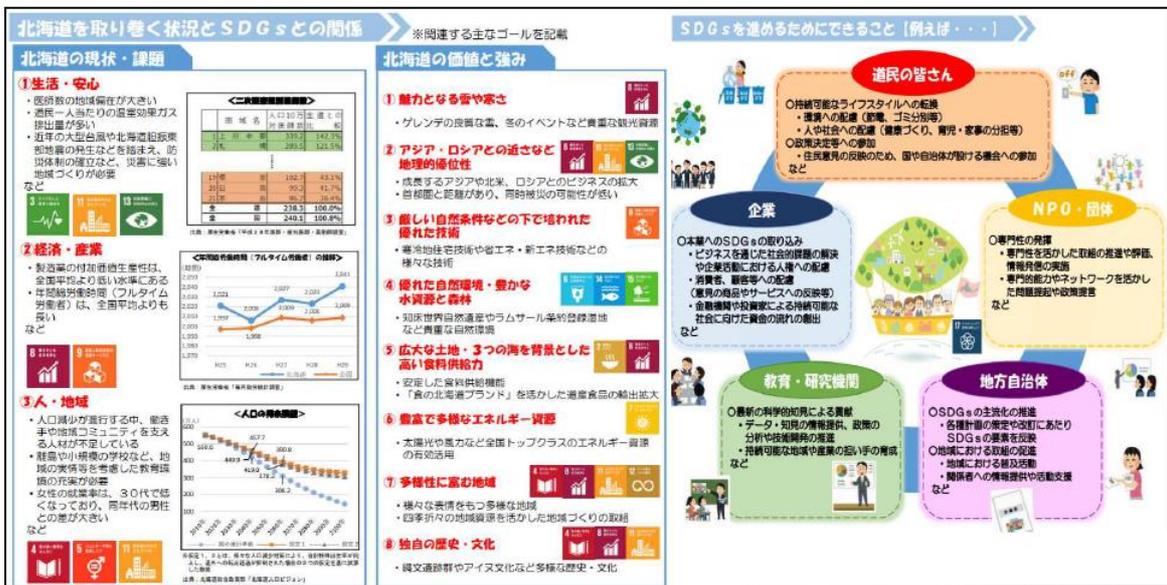
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

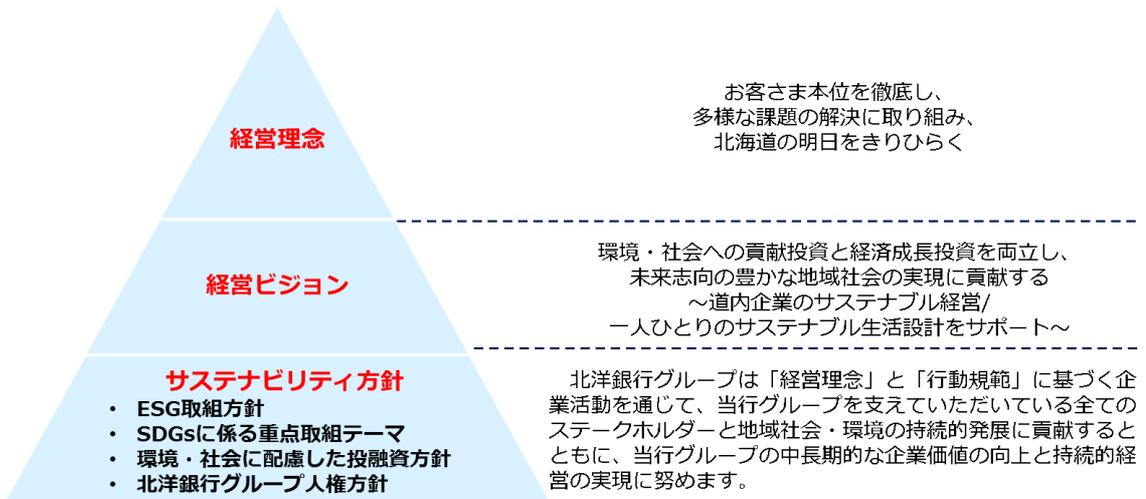


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したフィールド・クラブのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

I. 製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による“感動空間”の創造：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「健康および安全性」「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 製作・施工品質の向上による高品質かつ安全な製品・空間の普及拡大 ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCP(事業継続計画)の整備・励行を通じた災害時における事業実施体制の強化
目標・KPI	① (a) 2028 年 5 月期までにサインや立体造形物などの製作および内外装施工の受注件数を毎期、前期比 8%以上増加させる (2024 年 5 月期実績：1,630 件) (以降の目標は改めて設定する) (b) 2028 年 5 月期までに品質向上のための造形加工用ロボットを 1 台導入する (以降の目標は改めて設定する) ② 2027 年 5 月期までに BCP を策定し、以降は定期的な訓練と見直しを行う

II. 働きがいのある職場づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大								
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「生計(雇用)」								
関連する SDGs									
取り組み内容	① 資格取得支援や研修の強化を通じた人材育成 ② 多様な人材が快適に働ける職場環境の整備								
目標・KPI	① (a) 2028 年 5 月期までに資格取得者数および講習修了者数を以下とする (以降の目標は改めて設定する) <table border="1" data-bbox="596 1677 1152 1852"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級建築施工管理技士</td> <td>8 名 (現状:5 名)</td> </tr> <tr> <td>屋外広告士</td> <td>5 名 (現状:3 名)</td> </tr> <tr> <td>救急法基礎講習修了者</td> <td>3 名 (現状:0 名)</td> </tr> </tbody> </table> (b) 2026 年 5 月期までに全従業員を対象とするコンプライアンスやメンタルヘルスクア等に関する階級別研修を導入し、以降年 1 回継続する ② 2026 年 5 月期までに業務効率化のため営業・受注から設計・デザイン・製作・施工までの案件管理を一連で管理できる IT ツールを導入する (以降の目標は改めて設定する)	資格名	人数	一級建築施工管理技士	8 名 (現状:5 名)	屋外広告士	5 名 (現状:3 名)	救急法基礎講習修了者	3 名 (現状:0 名)
資格名	人数								
一級建築施工管理技士	8 名 (現状:5 名)								
屋外広告士	5 名 (現状:3 名)								
救急法基礎講習修了者	3 名 (現状:0 名)								

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業活動における CO2 排出量の削減 ② 廃材の再利用による廃棄物の削減
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2025 年中に中小企業版 SBT の認証取得のうえ、以降は計画に沿って CO2 排出量(scope1・2)を削減する ② 2028 年 5 月期までに製作工程で発生する廃材のリサイクル率を 5%以上とする(現状：0%) (以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

フィールド・クラブは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、フィールド・クラブと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、フィールド・クラブから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年3月31日

フィールド・クラブ株式会社

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がフィールド・クラブに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	フィールド・クラブ株式会社
所在地	北海道北広島市
設立	1988年12月
資本金	88.8百万円
事業内容	① 商業施設・公共施設・医療施設などの内外装空間の総合企画およびデザイン・設計・製作・施工・監理 ■サイン…屋内外サイン、サイン計画、LED、広告塔 ■立体造形…FRP(繊維強化プラスチック)、GRC(耐アルカリガラス繊維強化セメント)、GRG(ガラス繊維強化石膏)、木工 ■店舗…内装、外装、ディスプレイ ■特殊ペイント…エイジング、シーニックペイント、壁画 ■モニュメント…ランドマーク、オブジェ ② 金属加工…スチール・ステンレス製品加工 ③ 広告媒体調査・管理 ④ サインメンテナンス
売上高	3,162百万円(2024年5月期)
社員数	132名(2025年3月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当組合の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

① 製作・施工品質の向上と安全な製品の提供による“感動空間”の創造

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 製作・施工品質の向上による高品質かつ安全な製品・空間の普及拡大 ② あらゆる状況においても事業活動を継続するため、BCP(事業継続計画)の整備・励行を通じた災害時における事業実施体制の強化
目標と KPI	① (a) 2028 年 5 月期までにサインや立体造形物などの製作および内外装施工の受注件数を毎期、前期比 8%以上増加させる (2024 年 5 月期:1,630 件)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2028 年 5 月期までに品質向上のための造形加工用ロボットを 1 台導入する (以降の目標は改めて設定する) ② 2027 年 5 月期までに BCP を策定し、以降は定期的な訓練と見直しを行う

② 働きがいのある職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大								
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」								
関連する SDGs									
内容・対応方針	① 資格取得支援や研修の強化を通じた人材育成 ② 多様な人材が快適に働ける職場環境の整備								
目標と KPI	① (a) 2028 年 5 月期までに資格取得者数および講習修了者数を以下とする (以降の目標は改めて設定する) <table border="1" data-bbox="549 1447 1102 1621" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級建築施工管理技士</td> <td>8 名(現状:5 名)</td> </tr> <tr> <td>屋外広告士</td> <td>5 名(現状:3 名)</td> </tr> <tr> <td>救急法基礎講習修了者</td> <td>3 名(現状:0 名)</td> </tr> </tbody> </table> (b) 2026 年 5 月期までに全従業員を対象とするコンプライアンスやメンタルヘルスケア等に関する階級別研修を導入し、以降年 1 回継続する ② 2026 年 5 月期までに業務効率化のため営業・受注から設計・デザイン・製作・施工までの案件管理を一連で管理できる IT ツールを導入する (以降の目標は改めて設定する)	資格名	人数	一級建築施工管理技士	8 名(現状:5 名)	屋外広告士	5 名(現状:3 名)	救急法基礎講習修了者	3 名(現状:0 名)
資格名	人数								
一級建築施工管理技士	8 名(現状:5 名)								
屋外広告士	5 名(現状:3 名)								
救急法基礎講習修了者	3 名(現状:0 名)								

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 事業活動における CO ₂ 排出量の削減 ② 廃材の再利用による廃棄物の削減
目標と KPI	① 2025 年中に中小企業版 SBT の認証取得のうえ、以降は計画に沿って CO ₂ 排出量(scope1・2)を削減する ② 2028 年 5 月期までに製作工程で発生する廃材のリサイクル率を 5%以上とする(現状:0%)(以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。